日刊工業新聞
年月日 21 01 15
ページ 04
NO.

グローバルの眼

中国、基礎研究に注力

科学技術イノベ 重要政策に

2020年12月中旬に北京で中央経済工作会議が開催され、21年の経済運営の方向性と骨子に関して八つのタスクが示された。最重要課題として初めて挙げられたのが科学技術イノベーションの強化である。その背景には言うまでもなく、米国との関係改善の見通しが立たない中で、コア技術・部品の国産化を急ぎたいという中国政府の思惑がある。

ただ、それだけではない。「世界の工場」として高度経済成長を遂げた中国は近年、イノベーションによる経済発展へ大きく舵(かじ)を切ろうとしている。「第13次5カ年計画（16―20年）」では、「創新（イノベーション）、協調、緑色（エコロジー）、開放、共享（シェア）」を目指す方針を打ち出したが、その筆頭にイノベーションを掲げ、規制緩和や民間の活力の喚起などイノベーションを引き出すためにさまざまなアクションに取り組んできた。

また、研究開発費の増加を推進してきた結果、国内総生産（GDP）に占める研究開発費の割合は19年に2・23%にまで上昇している。日本の3・28%には及ばないものの、経済協力開発機構（OECD）諸国平均の2・38%に迫っている（いずれも18年）。

同時に、学術論文の数や特許登録件数、特に先端分野に分類される人工知能（AI）、量子コンピューター、飛行ロボット（ドローン）、ブロックチェーン（分散型台帳）などにおいてその数が順調に増え、世界トップの座に近づいている。

世界知的所有権機関（WIPO）、米コーネル大学およびフランスの経営大学院インシアードが07年から共同で各国のイノベーションを評価している、グローバル・イノベーション・インデックスにおいても、中国は順位を上げ、20年の最新データでは14位になっている。

一方、研究開発費の内訳をみると、基礎研究のシェアは高まっているものの、19年で依然6%程度にとどまり、主要国では最も低い部類である。これは自然科学分野におけるノーベル賞受賞者がほとんど出ていない一因と見られている。また、半導体をはじめとするコア技術の対外依存度が高いという状況も続いている。こうした問題意識の下、中国政府は「基礎研究10カ年行動計画」を策定し、中長期的に基礎研究に注力するスタンスを鮮明にした。

このことは、基礎研究により資金を投入し、科学技術に関して日米欧の水準に追いつくことが目標ではなく、日米欧を追い抜くという一段高い目標に向かって、たとえ時間がかかっても基礎研究からじっくり取り組み、世界の最先端の科学技術開発をリードしていきたいという強い決意の表れと言える。

グローバル・イノベーション・インデックス　ランキング

1.スイス(1)	11.香港(中国)(13)
2.スウェーデン(2)	12.フランス(16)
3.米国(3)	13.イスラエル(10)
4.英国(5)	14.中国(14)
5.オランダ(4)	15.アイルランド(12)
6.デンマーク(7)	16.日本(15)
7.フィンランド(6)	17.カナダ(17)
8.シンガポール(8)	18.ルクセンブルク(18)
9.ドイツ(9)	19.オーストリア(21)
10.韓国(11)	20.ノルウェー(19)

出所：世界知的所有権機関（WIPO）などによる「グローバル・イノベーション・インデックス2020」。カッコ内は2019年の順位

伊藤忠総研
産業調査センター
主任研究員
趙 瑋琳

無断転載・複写禁止 ㈱日刊工業新聞社